

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月29日

【四半期会計期間】 第108期第2四半期(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

【会社名】 株式会社東京衡機  
(旧会社名 株式会社テークスグループ)

【英訳名】 TOKYO KOKI CO. LTD.  
(旧英訳名 TAKES・GROUP LTD.)

(注)平成25年5月28日開催の第107回定時株主総会の決議により、平成25年9月1日をもって当社商号を「株式会社テークスグループ(英訳名TAKES・GROUP LTD.)」から「株式会社東京衡機(英訳名TOKYO KOKI CO.LTD.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本勝三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地  
(上記は登記上の本店所在地であり、主な本社業務は下記の連絡場所で行っております。)

【電話番号】 03(5207)6760

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理部門担当執行役員 平岡昭一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市緑区三井315番地

【電話番号】 042(780)1650

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理部門担当執行役員 平岡昭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社東京衡機 本社  
(神奈川県相模原市緑区三井315番地)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成26年4月に当社ならびに連結子会社における固定資産の減損会計の適用を見直す機会があり、見直しの結果、一部の固定資産等について、過年度における減損の兆候の見誤りや減損損失の認識の判定に使用する見積もり数値に誤りがあることが判明いたしました。一部の固定資産等とは、当社単体のものとしては新潟県長岡市に所在し平成13年以降第三者に賃貸中の工場であり、同工場については土地および建物・付属設備等について減損を行いました。また、連結子会社関連のものとしては北九州市門司区所在の株式会社K H Iの事務所・工場であり、同社の土地、機械装置および工具器具備品等について減損を行うとともに、過年度における減損の結果として減価償却費等の戻入を行いました。

更に、中国の連結子会社の内外会計基準差異に起因する会計処理の誤りがあったことも判明いたしました。

なお、株式会社K H Iについての上記の減損は、同社の業績回復可能性の見直し、さらには当社の株式会社K H Iに対する投融資等の評価の再算定につながり、この結果、当社の保有する関係会社株式の減損及び同社への債権、債務保証等に対する引当金を計上することになりました。

これを受けて当社は、平成25年10月11日に提出いたしました第108期第2四半期（自平成25年6月1日 至平成25年8月31日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正するものであります。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

##### 四半期レビュー報告書

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については訂正後のみを記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期連結 累計期間	第108期 第2四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自 平成24年 3月1日 至 平成24年 8月31日	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 8月31日	自 平成24年 3月1日 至 平成25年 2月28日
売上高 (千円)	2,500,660	2,820,007	4,773,366
経常損失( ) (千円)	50,966	66,008	41,316
四半期(当期)純損失( ) (千円)	78,640	104,785	79,249
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	55,614	6,003	227
純資産額 (千円)	1,914,251	1,976,060	1,970,088
総資産額 (千円)	4,887,124	5,283,404	5,237,637
1株当たり四半期 (当期)純損失金額( ) (円)	1.10	1.46	1.11
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.1	37.4	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,183	193,728	42,083
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,770	74,523	4,512
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,502	92,925	92,327
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	883,517	916,355	866,523

回次	第107期 第2四半期連結 会計期間	第108期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 6月1日 至 平成24年 8月31日	自 平成25年 6月1日 至 平成25年 8月31日
1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	1.13	1.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社につきましては、平成25年6月17日に連結子会社である瀋陽特可思精密機械科技有限公司が中国法上の会社分割(存続分割)を行いました。これにより、同社は金型・射出成型事業を行う瀋陽特可思精密機械科技有限公司(存続会社)と木工事業を行う瀋陽特可思木芸製品有限公司(新設会社)に分かれ、当社は、平成25年8月20日に存続会社である瀋陽特可思精密機械科技有限公司の出資持分(全部)について中国の企業経営者等と譲渡契約を締結し、同年9月18日に中国当局の登記が完了いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにおいて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は以下のとおりです。

契約会社名	契約事項	契約締結先	契約年月日	発効年月日
(株)テークスグループ	瀋陽特可思精密機械科技有限公司の出資持分譲渡契約	劉欽 付桂栄	平成25年8月20日	平成25年8月20日

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日～平成25年8月31日）におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和等を背景に、円安の進行や株価の上昇、個人消費の持ち直しなどにより、6月あたりから経済の拡大傾向が顕著になってきた一方で、電気料金や原材料価格の上昇などの懸念材料もあり、先行きについてはやや不透明なところもある状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、主要統計指標である機械受注の拡大傾向と軌を一にして足元の受注環境に改善の傾向がみられるものの、当社単体での売上高は昨秋から本年2月までの受注低迷を反映し第2四半期連結会計期間で伸びなかったことを主因に業績は予定を下回る結果となりました。

住生活事業では、健康関連商品と波形手すりの拡販、中国子会社での中国国内や欧米をターゲットとした家電、家具部品の製造・販売などの取組みが実を結び始めており、主に中国子会社での売上高の顕著な回復がみられました。また、ゆるみ止めナット事業では、主力製品であるハイパーロードナットの市場認知度が向上し、鉄道や高速道路施設等での採用拡大が進行しておりますが、当第2四半期連結累計期間はボルト等のハイパーロードナット以外の商品の販売を抑えたため売上高全体では低調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,820,007千円（前年同期比12.7%増）、経常損失66,008千円（前年同期は50,966千円の経常損失）、四半期純損失は104,785千円（前年同期は78,640千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります

#### 試験機事業

試験機事業では、グループ会社相互の連携による製品とサービスの一体営業などシナジー効果を追求しつつ、国内外の代理店ネットワークの強化・充実による標準的製品の販売強化等の取組みを中心に営業展開してまいりましたが、当社単体の売上高が上述の要因により第2四半期連結会計期間で伸びず、グループ全体では予定をやや下回る状況で推移いたしました。

以上の結果、試験機事業の売上高は1,229,723千円（前年同期比14.3%減）、営業利益140,227千円（前年同期比29.9%減）となりました。

#### 住生活事業

住生活事業では、一般消費者向けの健康関連商品や前連結会計年度より取組んでおります波形手すり

などの販売の伸びはありませんでしたが、中国子会社の電気製品やオフィス家具等の部品の売上高が急増いたしました。

以上の結果、住生活事業の売上高は1,428,335千円（前年同期比71.3%増）、営業利益は6,409千円（前年同期は37,429千円の営業損失）となりました。

#### ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、国土交通省のNETIS(新技術情報提供システム)へ主力製品であるハイパーロードナットが登録されたことから、同製品類（ナット、スプリング）の道路、鉄道等への採用は増加しつつありますが、大量売上実現には時間を要しております。また、損益的にはハイパーロードナットの生産・販売関連の固定費削減の諸施策によって損失の圧縮を図っておりますが、当第2四半期累計期間では生産数量が伸びなかったことを主因に黒字化はできませんでした。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は161,948千円（前年同期比29.9%減）、営業損失55,381千円（前年同期は79,447千円の営業損失）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,283,404千円となり、前連結会計年度末に比べ45,766千円増加いたしました。

流動資産は3,394,727千円となり、前連結会計年度末に比べ17,005千円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少14,043千円、現金及び預金の増加73,833千円、たな卸資産の減少72,471千円によるものであります。

固定資産は1,888,676千円となり、前連結会計年度末に比べ62,772千円増加いたしました。これは主に工具、器具及び備品の増加40,378千円によるものであります。

流動負債は1,841,511千円となり、前連結会計年度末に比べ29,462千円減少いたしました。

これは主に短期借入金の減少85,190千円、未払金の増加53,982千円によるものであります。

固定負債は1,465,831千円となり、前連結会計年度末に比べ69,256千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加53,462千円によるものであります。

純資産は1,976,060千円となり、前連結会計年度末に比べ5,972千円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定の増加110,792千円、利益剰余金の減少104,785千円によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ49,832千円増加し、916,355千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は193,728千円（前年同期は108,183千円の減少）となりました。これは主にたな卸資産の減少115,202千円、売上債権の減少107,297千円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は74,523千円（前年同期は34,770千円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出45,917千円、定期預金の預入による支出44,001千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は92,925千円（前年同期は27,502千円の減少）となりました。これは主に借入による収入178,000千円、借入金の返済による支出270,896千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23,888千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,337,916	71,337,916	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	71,337,916	71,337,916		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日		71,337,916		2,713,552		200,233



(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成25年8月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社A・Cホールディングス	東京都港区芝大門1丁目2-1	27,379	38.37
オカザキファンド投資事業有限責任組合	東京都港区東新橋2丁目10番10号	5,242	7.34
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	2,016	2.82
岡崎 由雄	東京都渋谷区	1,050	1.47
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	771	1.08
株式会社グッドワン	東京都港区虎ノ門1丁目11-14 第二ジェステールビル302	721	1.01
吉田 匡博	大阪府阪南市	400	0.56
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	358	0.50
東京衡機従業員持株会	神奈川県相模原市緑区三井315	316	0.44
株式会社ワシントンインターナショナル	東京都港区芝浦4丁目2番23-805号	273	0.38
計		38,526	54.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	平成25年8月31日現在		
	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,260,000	71,260	
単元未満株式	普通株式 53,916		
発行済株式総数	71,337,916		
総株主の議決権		71,260	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3千株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式635株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株テークスグループ	東京都千代田区神田佐久 間町一丁目9番地	24,000		24,000	0.03
計		24,000		24,000	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における重要な役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出して  
ますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けて  
おります。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	886,523	960,356
受取手形及び売掛金	1,353,669	1,339,625
商品及び製品	423,176	395,007
仕掛品	400,078	320,029
原材料及び貯蔵品	235,356	271,103
繰延税金資産	6,373	11,452
その他	138,939	135,746
貸倒引当金	32,384	38,594
<b>流動資産合計</b>	<b>3,411,733</b>	<b>3,394,727</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	302,384	307,737
機械装置及び運搬具(純額)	142,350	150,602
工具、器具及び備品(純額)	79,469	119,847
土地	867,840	867,840
建設仮勘定	79,641	87,037
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,471,685</b>	<b>1,533,064</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	25,819	23,668
のれん	100,165	91,715
その他	89,698	98,481
<b>無形固定資産合計</b>	<b>215,684</b>	<b>213,864</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,461	12,455
保険積立金	26,655	27,643
繰延税金資産	16,227	17,163
破産更生債権等	306,831	315,102
その他	62,191	63,486
貸倒引当金	285,832	294,103
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>138,534</b>	<b>141,747</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,825,904</b>	<b>1,888,676</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,237,637</b>	<b>5,283,404</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	913,338	2,915,621
1年内返済予定の長期借入金	420,860	366,502
短期借入金	141,340	56,150
未払法人税等	21,712	38,156
未払消費税等	29,594	18,973
未払金	175,545	229,527
未払費用	66,435	84,538
賞与引当金	20,838	32,261
リース資産減損勘定	28,314	20,430
その他	52,994	79,350
流動負債合計	1,870,974	1,841,511
固定負債		
長期借入金	929,747	983,209
再評価に係る繰延税金負債	177,716	177,716
繰延税金負債	43	41
退職給付引当金	258,681	278,382
長期リース資産減損勘定	6,810	-
その他	23,577	26,482
固定負債合計	1,396,575	1,465,831
負債合計	3,267,549	3,307,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	1,391,755	1,496,540
自己株式	3,630	3,662
株主資本合計	1,518,399	1,413,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	74
土地再評価差額金	321,487	321,487
為替換算調整勘定	130,122	240,915
その他の包括利益累計額合計	451,688	562,477
純資産合計	1,970,088	1,976,060
負債純資産合計	5,237,637	5,283,404

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	2,500,660	2,820,007
売上原価	1,907,726	2,184,891
売上総利益	592,934	635,116
販売費及び一般管理費	1,621,888	1,663,501
営業損失( )	28,954	28,384
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,674	2,447
不動産賃貸料	5,302	4,579
業務受託料	5,314	5,348
為替差益	4,076	-
その他	2,437	5,373
営業外収益合計	18,804	17,748
営業外費用		
支払利息	17,650	17,825
為替差損	-	7,873
不動産賃貸費用	9,638	9,897
その他	13,527	19,774
営業外費用合計	40,817	55,372
経常損失( )	50,966	66,008
特別損失		
減損損失	1,184	4,933
会員権評価損	401	-
特別損失合計	1,586	4,933
税金等調整前四半期純損失( )	52,553	70,941
法人税、住民税及び事業税	32,710	37,425
法人税等調整額	6,623	3,582
法人税等合計	26,087	33,843
少数株主損益調整前四半期純損失( )	78,640	104,785
四半期純損失( )	78,640	104,785

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	78,640	104,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	3
為替換算調整勘定	23,034	110,792
その他の包括利益合計	23,025	110,788
四半期包括利益	55,614	6,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,614	6,003
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	52,553	70,941
減価償却費	29,163	41,785
減損損失	1,184	4,933
のれん償却額	10,900	8,450
賞与引当金の増減額( は減少)	6,245	11,422
退職給付引当金の増減額( は減少)	24,564	19,701
貸倒引当金の増減額( は減少)	188	1,274
受取利息及び受取配当金	1,627	2,447
支払利息	17,650	17,825
為替差損益( は益)	2	-
売上債権の増減額( は増加)	66,698	107,297
たな卸資産の増減額( は増加)	338,673	115,202
仕入債務の増減額( は減少)	446,558	72,287
有形固定資産除却損	142	753
未払又は未収消費税等の増減額	17,808	10,899
その他	53,594	54,613
小計	67,696	226,683
利息及び配当金の受取額	1,627	2,447
利息の支払額	18,202	17,908
法人税等の支払額	23,911	17,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,183	193,728
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	46,000	44,001
定期預金の払戻による収入	91,033	20,000
有形固定資産の取得による支出	4,411	45,917
無形固定資産の取得による支出	6,148	4,604
その他	296	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,770	74,523
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	366,000	8,000
短期借入金の返済による支出	180,000	100,000
長期借入れによる収入	100,000	170,000
長期借入金の返済による支出	313,508	170,896
自己株式の取得による支出	-	31
その他	6	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,502	92,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,963	23,552
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	97,951	49,832
現金及び現金同等物の期首残高	981,468	866,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,883,517	1,916,355



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日至平成25年8月31日)	
(会計方針の変更)	該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更)	該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形割引高	85,595千円	214,754千円
受取手形裏書譲渡高	1,881千円	1,473千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形	- 千円	17,954千円
支払手形	- 千円	26,513千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
給与賞与	247,308千円	265,687千円
賞与引当金繰入額	14,128千円	15,921千円
旅費交通費	50,267千円	44,940千円
業務委託費	30,696千円	28,201千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金	929,517千円	960,356千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	46,000千円	44,001千円
現金及び現金同等物	883,517千円	916,355千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,435,762	833,771	231,126	2,500,660		2,500,660		2,500,660
(2) セグメント間 の内部売上高								
計	1,435,762	833,771	231,126	2,500,660		2,500,660		2,500,660
セグメント利益 (又は損失)	200,271	37,429	79,447	83,393	1,502	81,891	110,845	28,954

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 110,845千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止 めナット 事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,229,723	1,428,335	161,948	2,820,007		2,820,007		2,820,007
(2) セグメント間 の内部売上高								
計	1,229,723	1,428,335	161,948	2,820,007		2,820,007		2,820,007
セグメント利益 (又は損失)	140,227	6,409	<u>55,381</u>	<u>91,255</u>	1,533	<u>89,722</u>	118,107	<u>28,384</u>

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であり  
ます。

2. セグメント利益の調整額 118,107千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・  
経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である瀋陽特可思精密機械科技有限公司の木工事業

事業の内容：木工製品の製造販売

(2)企業結合日

平成25年6月17日

(3)企業結合の法的形式

瀋陽特可思精密機械科技有限公司を存続会社、瀋陽特可思木芸製品有限公司を新設会社とする中国法上の会社分割。分割効力発生後の瀋陽特可思木芸製品有限公司の全出資持分は当社が保有しております。

(4)結合後企業の名称

瀋陽特可思木芸製品有限公司(当社の100%子会社)

(5)その他取引の概要に関する事項

瀋陽特可思精密機械科技有限公司の第一工場は2010年(平成22年)に公的収用が行われ、代替地への新工場建設を進めておりましたが、同工場で行っていた金型・射出成型事業について中国経済の動向や製造コストの上昇、他の中国子会社との機能重複等を勘案して見直しを行った結果、今後同地において同事業の成長を見込むことは困難で存続させる意義は少ないと判断し、今般、同社の会社分割を行い、金型・射出成型事業(存続会社)と木工事業の会社(新設会社)に分け、存続会社の出資持分を中国の企業経営者等に譲渡することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額	1.10円	1.46円
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	78,640	104,785
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	78,640	104,785
期中平均株式数(千株)	71,314	71,313

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社出資持分の譲渡)

当社は、平成25年6月13日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である瀋陽特可思精密機械科技有限公司が中国法上の会社分割を行う旨の承認並びに当該会社分割後の存続会社の出資持分の譲渡について決議し、平成25年8月20日付投資持分譲渡契約に基づき、平成25年9月18日に会社分割後の存続会社である瀋陽特可思精密機械科技有限公司の全出資持分を譲渡いたしました。

(1)その旨及び理由

瀋陽特可思精密機械科技有限公司で行っていた金型・射出成型事業について中国経済の動向や製造コストの上昇、他の中国子会社との機能重複等を勘案して見直しを行った結果、今後同地において同事業の成長を見込むことは困難で存続させる意義は少ないと判断し、同社を会社分割し、金型・射出成型事業の会社(存続会社)と木工事業の会社(新設会社)に分け、会社分割後の存続会社の全出資持分を中国の企業経営者等に譲渡したものであります。

(2)譲渡先の名称

劉 欽、付 桂栄

(3)譲渡の時期

平成25年9月18日

(4)当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	瀋陽特可思精密機械科技有限公司
事業内容	射出成型用金型、プラスチック射出成型品の製造販売
会社との取引内容	住生活事業に係る商品の仕入

(5)譲渡持分、譲渡価額、売却損益及び譲渡前後の持分の所有割合の状況

譲渡前の所有持分	42,873千円(所有割合 100%)
譲渡価額	119,775千円(750万人民元)
	うち、劉 欽 95,820千円(600万人民元)
	付 桂栄 23,955千円(150万人民元)
売却損失	約33,000千円
譲渡後の所有持分	- 千円(所有割合 0%)

(注)譲渡価額は中国人民幣元で約定しており、日本円への換算レートは2013年9月30日を基準にしております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月28日

株式会社東京衡機  
(旧会社名 株式会社テークスグループ)  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機（旧会社名 株式会社テークスグループ）の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京衡機（旧会社名 株式会社テークスグループ）及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年10月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。